

2021年度第3四半期決算説明会 質疑応答(報道機関)

日時:	2022年2月2日(水) 14:30~15:00
場所:	三菱電機株式会社 本社 (オンライン会見)
当社出席者:	常務執行役 経理部長 皮籠石 斉

Q. 半導体や部材不足について、家庭電器と自動車機器への影響が大きいようだが、その他の事業ではどの程度影響が出ているのか。来年度の解消の見込みは。

A. 半導体不足については影響が長期化している。半導体に限らず、コネクタや樹脂部品なども、東南アジアでのコロナの影響などを受け、不足している。

自動車機器は、当社の調達難に加えて、カーメーカー側の調達難に依る生産・販売の減少で当社への要求数量が落ちており、これが長引いている状況。空調機器は、国内向け販売は国内生産であまり在庫を持たない運営をしているため、直接的な影響を受けている。それ以外にも影響が徐々に拡大しており、社会インフラではコネクタ類の不足が発生している。

解消の目途はなかなか立たないが、製造部門や資材部門が連携して様々な交渉を進めている。設計部門は代替部品の検討や設計変更を鋭意進めている。これらの成果が本格的に現れてくるのは来年度以降を想定している。

Q. 家庭電器の営業利益が前年同期比で3分の1くらいまで減少している要因は。

A. 素材価格の影響がやはり大きく第2四半期決算時の予測と比較すると、素材価格高騰の影響が家庭電器だけで60億円増加している。部材調達難の影響も90億円増加している。販売数量は引き続き、欧州・北米向けが好調を維持しており、売上規模はそこまで大きく変わっていないように見えるが、コストサイドの要因と、国内での出荷減の影響が大きい。

Q. 通期業績見通しで、FAシステムの売上・利益をともに前回予想から上方修正している要因は。

A. FAシステムは、引き続き受注環境が非常に良い。為替のプラス要素もある。部材逼迫の影響を受けてはいるが、なんとか凌ぎながら生産・出荷に繋げている。足元の好調さを今回の業績見通しの修正に加えた。

Q. FAシステムの為替影響額はどの程度か。

A. 前回公表値との差で言うと、売上高で30億円程。

Q. FAシステムでは、具体的にどのような分野・顧客の需要が旺盛なのか。今回の決算は「FA頼み」の様相も強いと思うが、現状についてどのように受け止めているか。

A. 当社のFAシステムは幅広い分野、お客様を手がけている。今回も、半導体・電子部品・スマートフォン・5G関連の「デジタル分野」、リチウムイオンバッテリー・ソーラーパネルなどの「脱炭素関連」といった需要が非常に好調とコメントしたが、これ以外でも、食品や医薬品、eコマースに関する流通など元々当社が強い分野も堅調で、全体的に好調な需要が継続している。

「FA 頼み」では、とのご指摘については、確かに数字の面からすると、素材価格や物流コストの高騰、部材逼迫の影響などが他の事業で大きく影響する中、FA システムが当社業績を支えているのは事実。

他の事業、特に空調機器などは、元々、価格高騰の影響が出やすい銅やアルミ、鉄などを多く使用している。収益構造は簡単に変えられないが、空調機器などはモデルチェンジの際に価格にしっかりと反映していく。自動車機器についても、素材価格の高騰、電子部品などの逼迫による値上がり、物流費の増加分も踏まえて、お客様と粘り強く価格交渉を行っているが、当年度の業績ではその改善が取り込めていないという状況。

Q. 業績見通しを前回予想から下方修正している。第1・2 四半期と上方修正をしているが、見通しの甘さや業績予想の開示の在り方についてどの様に受け止めているか。

A. 業績予想の開示のベースになっているのは、社内における年初の計画と中間でのフォローの数字で、そこに四半期決算前の各事業本部からの最新の見通しを反映し、最終的にコーポレートとして全体的な費用の状況等を加味して予想している。

見通しの甘さのご指摘については、当社としてもどうすれば予測の精度を上げられるか日々研究を重ねているところであり、しっかり反省して今後に活かしていきたい。

Q. 品質問題について、ガバナンスレビュー委員会の検証結果は3月に公表すると聞いており、調査委員会は4月をめどに報告書を公表すると聞いているが、最新の状況は。3・4月に分けて実施するのか、4月に一本化するのかなどの検討は進んでいるか。

A. 現時点では、調査委員会の全事業所調査完了が4月末頃の想定と聞いているが、公表時期については進捗状況を見極めながら検討していく。ガバナンスレビュー委員会は、当社のガバナンス体制、内部統制システムの検証作業を担っている。調査委員会の調査が継続している中、ガバナンスレビュー委員会の検証結果は、調査委員会の調査を踏まえて判断するのが良いだろうと考えており、今は公表の時期を合わせる方向で検討している。

以上